



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,095	4.2	5,560	9.5	5,837	9.3	3,742	11.8
2022年3月期	37,514	0.7	6,143	16.1	6,434	14.2	4,242	12.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,778百万円 (10.3%) 2022年3月期 4,213百万円 (7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	140.86	138.93	12.4	12.0	14.2
2022年3月期	160.96	159.27	15.4	13.7	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5百万円 2022年3月期 15百万円

(注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,843	31,584	62.9	1,190.24
2022年3月期	47,419	29,196	61.3	1,076.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,334百万円 2022年3月期 29,045百万円

(注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,859	2,941	2,066	10,982
2022年3月期	4,995	1,141	2,617	12,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				80.00	80.00	719	16.6	2.6
2023年3月期				30.00	30.00	801	21.3	2.6
2024年3月期(予想)				40.00	40.00		24.2	

(注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2023年3月期の配当金総額には、株式給付信託に対する配当金支払額12百万円を含んでおります。

3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日 ~ 2024年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	3.0	1,630	12.7	1,730	12.9	1,200	7.3	45.58
通期	41,000	4.9	6,100	9.7	6,300	7.9	4,200	12.2	159.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	30,553,350 株	2022年3月期	30,553,350 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,226,805 株	2022年3月期	3,584,145 株
期中平均株式数	2023年3月期	26,565,296 株	2022年3月期	26,354,799 株

(注)2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制約が解消されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う相次ぐ値上げや急激な円安の進行など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は堅調に推移しているものの、将来の国内市場の縮小リスクへの対応が課題となっております。このような環境の中、2022年3月期から3年間を対象とする中期経営計画において、「主力事業の深掘りによるオーガニック成長の推進」、「成長事業の育成と新たな収益機会の獲得」、「持続的成長を可能とするための経営基盤の整備」に取り組み、更なる企業価値向上に努めております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は39,095百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は5,560百万円（前年同期比9.5%減）、経常利益は5,837百万円（前年同期比9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,742百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

慢性的な人手不足から業務プロセスの改善による生産性の向上は建設業界の主要なテーマであり、建設現場における省人化・安全性の向上・工期短縮・働き方改革への寄与が期待されるプレキャスト化への促進と要望は年々高まっています。また、当社が優位性を発揮する浸水対策は、防災・減災、国土強靱化等の政府の施策の中においても緊急の課題として位置付けられております。こうした中、更なる販売単価の上昇や低採算製品の取り扱いの見直し、高付加価値製品へのシフトなどの取り組みを進めてきましたが、原材料価格の高騰の影響と大型案件の販売量をカバーするまでには至らず、売上高は前年同期比4.3%減の27,202百万円、セグメント利益は前年同期比12.0%減の4,882百万円となりました。

(パイル事業)

コロナ禍による民間需要の低迷が顕著であった前年度と比べ、民間企業を中心とした設備投資意欲の回復による需要が増加する中、販売地域と案件の絞り込みによる効率化と強みに特化した受注活動を進めるとともに、原材料価格の動向を注視しながら販売価格の上昇や生産コストの削減など様々な取り組みを進めてきました。この結果、売上高は前年同期比72.6%増の4,045百万円、セグメント利益は前年同期比209.5%増の263百万円となりました。

(防災事業)

激甚化する風水害や土砂・落石災害への対策として「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が政府により実施されております。この追い風を受けつつ、実物実験と衝撃・構造解析ソフトウェアを活用した製品開発にいち早く取り組み、また、原材料価格の動きを注視しながら市場シェアを確保するよう受注活動に積極的に取り組みました。この結果、落石防護柵と崩壊土砂防護柵の出荷が順調に推移し、売上高は前年同期比7.5%増の4,909百万円、セグメント利益は前年同期比6.9%増の1,276百万円となりました。

(その他)

2022年10月4日付で完全子会社化したプロフレックス株式会社の買収効果により、売上高は前年同期比34.1%増の2,938百万円、セグメント利益は前年同期比18.6%増の544百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は49,843百万円（前連結会計年度末と比べ2,423百万円増）となりました。

流動資産は29,977百万円（前連結会計年度末と比べ1,166百万円減）となりました。

これは主に電子記録債権3,745百万円（前連結会計年度末と比べ926百万円増）に対し、現金及び預金11,017百万円（前連結会計年度末と比べ1,887百万円減）、受取手形、売掛金及び契約資産8,975百万円（前連結会計年度末と比べ895百万円減）等によるものであります。

固定資産は19,866百万円（前連結会計年度末と比べ3,589百万円増）となりました。これは主に無形固定資産4,105百万円（前連結会計年度末と比べ3,745百万円増）等によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は18,258百万円（前連結会計年度末と比べ35百万円増）となりました。

流動負債は、12,901百万円（前連結会計年度末と比べ270百万円減）となりました。これは主に短期借入金3,150百万円（前連結会計年度末と比べ700百万円増）に対し、未払法人税等874百万円（前連結会計年度末と比べ352百万円減）、1年内返済予定の長期借入金438百万円（前連結会計年度と比べ316百万円減）、電子記録債務3,221百万円（前連結会計年度末と比べ271百万円減）等によるものであります。

固定負債は5,357百万円（前連結会計年度末と比べ305百万円増）となりました。これは主に退職給付に係る負債1,219百万円（前連結会計年度末と比べ866百万円減）に対し、長期借入金1,712百万円（前連結会計年度末と比べ876百万円増）、株式給付引当金167百万円（前連結会計年度末と比べ167百万円増）等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は31,584百万円（前連結会計年度末と比べ2,388百万円増）となりました。これは主に

利益剰余金28,183百万円（前連結会計年度末と比べ3,022百万円増）等によるものです。この結果、自己資本比率は62.9%（前期末比1.6%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ1,147百万円減少し、10,982百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,859百万円（前年同期比1,135百万円減少）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額2,444百万円、退職給付に係る負債の減少887百万円等の資金支出に対し、税金等調整前当期純利益5,901百万円、減価償却費906百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,941百万円（前年同期比1,800百万円増加）となりました。その主な要因は、定期預金の減少による収入739百万円等の資金収入に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,457百万円、有形固定資産の取得による支出1,409百万円等の資金支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,066百万円（前年同期比551百万円減少）となりました。その主な要因は、長期借入による収入1,323百万円に対し、短期借入金の減少による支出1,130百万円、自己株式取得による支出770百万円、長期借入金の返済による支出763百万円及び配当金の支払額716百万円等の資金支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	50.4	54.6	56.6	61.3	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	29.7	51.5	54.7	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.5	1.3	0.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.0	119.0	102.9	189.4	146.8

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や急速な為替相場の変動の懸念など、依然として先行きが不透明ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる制限緩和などにより、制限されていた経済社会活動の正常化が期待でき、緩やかな回復傾向で推移すると思われま

す。当社グループが属する業界においては、国土強靱化や防災・減災対策、老朽化が進む社会インフラの維持・更新対策などを中心とした公共建設投資、企業の設備投資を中心とした民間建設投資ともに引き続き堅調に推移すると思われま

す。このような環境のもと、当社グループでは、経営理念である「安心のカタチを造る。」を実現するため、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、未来の安心と更なる企業価値向上に向けて努めてまいります。また引き続き、技術・研究開発、人材、設備等、グループ内の有形・無形の資産を最大限に活用し、建設業界ひいてはわが国の課題解決の一助となるべく、革新的な製品の開発・供給に真摯に取り組んでまいります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高41,000百万円、営業利益6,100百万円、経常利益6,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,905,546	11,017,795
受取手形、売掛金及び契約資産	9,871,147	8,975,402
電子記録債権	2,818,635	3,745,533
未成工事支出金	250,403	186,056
商品及び製品	3,916,875	4,194,105
仕掛品	129,945	149,399
原材料及び貯蔵品	722,884	779,880
その他	536,304	949,219
貸倒引当金	△8,394	△20,194
流動資産合計	31,143,349	29,977,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,785,408	12,259,265
減価償却累計額	△9,102,437	△9,369,969
建物及び構築物(純額)	2,682,971	2,889,295
機械装置及び運搬具	11,601,694	10,825,934
減価償却累計額	△10,599,813	△9,893,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,001,880	932,320
工具、器具及び備品	7,565,718	7,071,752
減価償却累計額	△7,076,491	△6,562,058
工具、器具及び備品(純額)	489,227	509,693
土地	8,135,977	8,207,403
リース資産	94,963	94,963
減価償却累計額	△83,149	△90,722
リース資産(純額)	11,813	4,240
建設仮勘定	74,236	53,623
有形固定資産合計	12,396,107	12,596,577
無形固定資産		
のれん	-	3,603,383
その他	360,122	502,490
無形固定資産合計	360,122	4,105,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,147,190	1,199,537
長期貸付金	26,308	12,794
退職給付に係る資産	115,041	-
繰延税金資産	1,267,493	1,002,656
その他	1,140,399	1,118,335
貸倒引当金	△176,049	△169,608
投資その他の資産合計	3,520,383	3,163,715
固定資産合計	16,276,612	19,866,167
資産合計	47,419,962	49,843,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,983,538	2,793,591
電子記録債務	3,493,166	3,221,729
短期借入金	2,450,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	755,678	438,804
リース債務	11,202	2,393
未払法人税等	1,226,579	874,123
賞与引当金	471,101	466,831
その他	1,780,481	1,954,024
流動負債合計	13,171,748	12,901,500
固定負債		
長期借入金	836,709	1,712,723
株式給付引当金	—	167,809
リース債務	1,556	2,185
繰延税金負債	781,919	755,528
退職給付に係る負債	2,086,281	1,219,337
再評価に係る繰延税金負債	650,951	650,951
工場閉鎖損失引当金	90,050	90,050
資産除去債務	382,425	382,584
その他	222,116	376,192
固定負債合計	5,052,011	5,357,364
負債合計	18,223,759	18,258,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,535,868	1,710,170
利益剰余金	25,161,031	28,183,879
自己株式	△2,002,540	△2,947,117
株主資本合計	27,694,359	29,946,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,211	168,125
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,351,010	1,387,924
新株予約権	150,832	249,645
純資産合計	29,196,202	31,584,502
負債純資産合計	47,419,962	49,843,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,514,660	39,095,303
売上原価	25,607,161	27,277,524
売上総利益	11,907,498	11,817,779
販売費及び一般管理費	5,763,596	6,257,160
営業利益	6,143,902	5,560,619
営業外収益		
受取利息	537	363
受取配当金	36,846	34,520
経営指導料	40,000	40,000
貸倒引当金戻入額	23,020	2,291
受取補償金	-	43,094
受取賠償金	-	57,056
スクラップ売却益	94,836	43,455
その他	173,231	138,973
営業外収益合計	368,474	359,756
営業外費用		
支払利息	27,787	26,928
持分法による投資損失	15,913	5,185
解約精算金	-	15,715
その他	33,680	34,595
営業外費用合計	77,381	82,424
経常利益	6,434,995	5,837,950
特別利益		
固定資産売却益	85,905	9,184
投資有価証券売却益	-	325
事業譲渡益	-	95,486
退職給付制度一部終了益	-	56,253
特別利益合計	85,905	161,251
特別損失		
固定資産売却損	632	176
固定資産除却損	8,920	15,775
関係会社株式売却損	28,417	-
投資有価証券売却損	-	102
投資有価証券評価損	-	81,148
退職給付制度改定損	91,383	-
特別損失合計	129,353	97,203
税金等調整前当期純利益	6,391,548	5,901,998
法人税、住民税及び事業税	2,150,241	1,913,501
法人税等調整額	△821	246,470
法人税等合計	2,149,420	2,159,971
当期純利益	4,242,127	3,742,026
親会社株主に帰属する当期純利益	4,242,127	3,742,026

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,242,127	3,742,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,375	36,913
その他の包括利益合計	△28,375	36,913
包括利益	4,213,752	3,778,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,213,752	3,778,940

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,448,599	21,708,509	△4,362,661	24,794,447
当期変動額					
剰余金の配当			△788,665		△788,665
親会社株主に帰属する当期純利益			4,242,127		4,242,127
自己株式の取得				△558,595	△558,595
自己株式の処分		△673,236		679,221	5,985
自己株式の消却		△2,239,495		2,239,495	-
持分法の適用範囲の変動			△940		△940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△2,912,731	3,452,521	2,360,120	2,899,911
当期末残高	3,000,000	1,535,868	25,161,031	△2,002,540	27,694,359

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,587	1,219,799	1,379,386	74,863	26,248,697
当期変動額					
剰余金の配当					△788,665
親会社株主に帰属する当期純利益					4,242,127
自己株式の取得					△558,595
自己株式の処分					5,985
自己株式の消却					-
持分法の適用範囲の変動					△940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,375		△28,375	75,969	47,593
当期変動額合計	△28,375	-	△28,375	75,969	2,947,504
当期末残高	131,211	1,219,799	1,351,010	150,832	29,196,202

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	1,535,868	25,161,031	△2,002,540	27,694,359
当期変動額					
剰余金の配当			△719,178		△719,178
親会社株主に帰属する当期純利益			3,742,026		3,742,026
自己株式の取得				△1,169,252	△1,169,252
自己株式の処分		174,302		224,675	398,977
自己株式の消却					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	174,302	3,022,848	△944,577	2,252,573
当期末残高	3,000,000	1,710,170	28,183,879	△2,947,117	29,946,932

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,211	1,219,799	1,351,010	150,832	29,196,202
当期変動額					
剰余金の配当					△719,178
親会社株主に帰属する当期純利益					3,742,026
自己株式の取得					△1,169,252
自己株式の処分					398,977
自己株式の消却					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,913		36,913	98,812	135,726
当期変動額合計	36,913	-	36,913	98,812	2,388,299
当期末残高	168,125	1,219,799	1,387,924	249,645	31,584,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,391,548	5,901,998
減価償却費	821,377	906,595
のれん償却額	-	138,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,059	5,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,393	△19,697
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	167,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,566	△887,573
受取利息及び受取配当金	△37,384	△34,884
支払利息	27,787	26,928
持分法による投資損益 (△は益)	15,913	5,185
為替差損益 (△は益)	△150	△175
固定資産除売却損益 (△は益)	△76,353	6,766
事業譲渡損益 (△は益)	-	△95,486
投資有価証券売却損益 (△は益)	28,417	△222
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	81,148
売上債権の増減額 (△は増加)	903,300	131,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△588,360	38,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,043	△552,785
その他	△410,772	471,134
小計	7,002,180	6,290,749
利息及び配当金の受取額	42,384	39,884
利息の支払額	△26,368	△26,287
法人税等の支払額	△2,022,917	△2,444,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,995,279	3,859,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	91,999	739,999
投資有価証券の取得による支出	△55,840	△81,498
投資有価証券の売却による収入	38,641	6,224
有形固定資産の取得による支出	△1,569,583	△1,409,200
有形固定資産の売却による収入	348,829	83,156
無形固定資産の取得による支出	△130,689	△15,072
非連結子会社株式の取得による支出	-	△13,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,457,899
事業譲渡による収入	-	167,060
貸付けによる支出	-	△3,290
貸付金の回収による収入	17,944	17,667
その他	117,634	24,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,062	△2,941,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	79,000	△1,130,000
長期借入れによる収入	2,860	1,323,070
長期借入金の返済による支出	△1,345,866	△763,930
リース債務の返済による支出	△9,167	△8,179
自己株式の取得による支出	△558,595	△770,468
自己株式の処分による収入	985	193
ストックオプションの行使による収入	4	-
配当金の支払額	△787,094	△716,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,617,873	△2,066,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,236,494	△1,147,751
現金及び現金同等物の期首残高	10,893,928	12,130,422
現金及び現金同等物の期末残高	12,130,422	10,982,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「パイル事業」及び「防災事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。

「パイル事業」は、遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。

「防災事業」は、各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,414,860	2,343,235	4,565,604	35,323,700	2,190,959	37,514,660	—	37,514,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,347	13,058	—	28,405	74,114	102,520	△102,520	—
計	28,430,208	2,356,294	4,565,604	35,352,106	2,265,073	37,617,180	△102,520	37,514,660
セグメント利益	5,549,881	85,288	1,194,035	6,829,206	459,279	7,288,485	△1,144,582	6,143,902
セグメント資産	24,059,201	1,625,088	2,366,987	28,051,277	5,264,970	33,316,247	14,103,714	47,419,962
その他の項目								
減価償却費	678,134	35,222	5,873	719,229	88,128	807,358	14,019	821,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,078,028	31,685	60,576	1,170,291	504,748	1,675,039	108,229	1,783,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、賃貸事業、システム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,144,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,103,714千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,019千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108,229千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,202,158	4,045,332	4,909,773	36,157,265	2,938,038	39,095,303	—	39,095,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,804	418	—	3,223	43,330	46,553	△46,553	—
計	27,204,963	4,045,751	4,909,773	36,160,489	2,981,368	39,141,857	△46,553	39,095,303
セグメント利益	4,882,404	263,969	1,276,771	6,423,146	544,898	6,968,045	△1,407,425	5,560,619
セグメント資産	23,278,743	1,117,421	2,791,726	27,187,891	8,335,786	35,523,678	14,319,688	49,843,366
その他の項目								
減価償却費	635,505	40,138	20,028	695,672	172,951	868,623	37,972	906,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	561,361	115,986	206,059	883,406	211,518	1,094,925	168,295	1,263,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,407,425千円には、のれんの償却額△138,591千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,268,833千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,319,688千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額37,972千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168,295千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.98円	1,190.24円
1株当たり当期純利益金額	160.96円	140.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	159.27円	138.93円

(注) 1. 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 株式給付信託により信託口が保有する当社株式を1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 402,000株)

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,242,127	3,742,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,242,127	3,742,026
普通株式の期中平均株式数(株)	26,354,799	26,565,296
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,242,127	3,742,026
普通株式増加数(株)	279,432	368,855
(うち新株予約権(株))	(279,432)	(368,855)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,196,202	31,584,502
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,045,370	31,334,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	26,969,205	26,326,545

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 215,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.80%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月15日～2023年7月31日(予定) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |